**利 用 上 の 注 意**

**この統計表は，総務省・経済産業省「平成28年経済センサス‐活動調査」の「卸売業，小売業」確報結果の調査票情報を広島県が独自に集計したものである。**

**１　調査の目的**

経済センサス‐活動調査は，我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに，事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

**２　調査の根拠**

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

**３　調査日**

平成28年６月１日

**４　調査対象**

調査は，以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。

（1） 国及び地方公共団体の事業所

（2） 日本標準産業分類大分類Ａ－「農業，林業」に属する個人経営の事業所

（3） 日本標準産業分類大分類Ｂ－「漁業」に属する個人経営の事業所

（4） 日本標準産業分類大分類Ｎ－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち，小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

（5） 日本標準産業分類大分類Ｒ－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち，中分類96－「外国公務」に属する事業所

**５　「平成28年経済センサス‐活動調査　産業別集計（卸売業，小売業に関する集計）」（以下「産業別集計（卸売業，小売業）」という。）における集計対象等について**

産業別集計（卸売業，小売業）は，「平成28年経済センサス‐活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち，産業大分類が「I－卸売業，小売業」に格付けられた事業所について，以下のとおり集計したものである。

1. 第１表及び第２表

産業大分類「I－卸売業，小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象としているが，年間商品販売額及び売場面積は，数値が得られた事業所について集計した。

（2） 第１表

従業者数等の経理事項以外の事項は表１の調査期日現在の数値，年間商品販売額等の経理事項は表１の調査対象期間の１年間の数値である。

平成３年のカッコ内の数値は，平成６年調査で産業分類の改定があったため，平成６年調査と対応可能になるよう平成３年の数値を再集計したものである。

「経済センサス‐活動調査」と「商業統計調査」では，調査票や集計対象事業所等が異なっているため，時系列比較には留意する必要がある。

表１　商業統計調査及び経済センサス‐活動調査の調査期日等一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調　査　名 | 調査期日 | 調査対象期間 | 調査の種別 |
| 昭和60年商業統計調査 | 昭和60年５月１日 | 昭和59年５月～昭和60年４月 | 卸売業・小売業 |
| 昭和63年商業統計調査 | 昭和63年６月１日 | 昭和62年６月～昭和63年５月 | 卸売業・小売業 |
| 平成３年商業統計調査 | 平成３年７月１日 | 平成２年７月～平成３年６月 | 卸売業・小売業 |
| 平成６年商業統計調査 | 平成６年７月１日 | 平成５年７月～平成６年６月 | 卸売業・小売業 |
| 平成９年商業統計調査 | 平成９年６月１日 | 平成８年６月～平成９年５月 | 卸売業・小売業 |
| 平成11年商業統計調査 | 平成11年７月１日 | 平成10年４月～平成11年３月 | 卸売業・小売業（簡易調査） |
| 平成14年商業統計調査 | 平成14年６月１日 | 平成13年４月～平成14年３月 | 卸売業・小売業 |
| 平成16年商業統計調査 | 平成16年６月１日 | 平成15年４月～平成16年３月 | 卸売業・小売業（簡易調査） |
| 平成19年商業統計調査 | 平成19年６月１日 | 平成18年４月～平成19年３月 | 卸売業・小売業 |
| 平成24年経済ｾﾝｻｽ‐活動調査 | 平成24年２月１日 | 平成23年１月～平成23年12月 | すべての事業所・企業 |
| 平成26年商業統計調査 | 平成26年７月１日 | 平成25年１月～平成23年12月 | 卸売業・小売業 |
| 平成28年経済ｾﾝｻｽ‐活動調査 | 平成28年６月１日 | 平成27年１月～平成27年12月 | すべての事業所・企業 |

（3） 第３表～第８表

産業大分類「I－卸売業，小売業」に格付けられた事業所のうち，以下の全てに該当する事業所について集計した。

・　管理，補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと

・　「事業別売上（収入）金額」の「卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「小売の商品販売額」を合算したものに金額が有り，かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため，上記①各表の集計と事業所数，従事者数，年間商品販売額は一致しない（表２）。

なお，売場面積については，当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから，同値となっている（表２）。

表２　「法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計」の表における卸売業及び小売業の合計

　　の比較

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 集計表名 | 事業所数 | 従業者数（人） | 年間商品販売額（百万円） | 売場面積（㎡） |
| 第１表及び第２表 | 33,337 | 268,104 | 12,476,488 | 3,387,803 |
| 第３表以降より抜粋 | 27,943 | 227,126 | 11,874,032 | 3,387,803 |

**６　事業所の産業の決定方法**

事業所を産業分類別に集計するための産業の決定（格付け）方法は，次のとおりである。

1. 一般的な方法
	1. 取扱商品が単品の場合

活動調査の卸売業及び小売業で用いる商品分類番号（以下「商品分類番号」という。）の４桁で産業細分類を決定する。

* 1. 取扱商品が複数の場合

ア　卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）と小売の商品販売額を比較し，いずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業かを決定する。

イ　商品分類番号上位２桁の販売額で分類集計し，その最も大きい上位２桁によって，産業中分類（２桁分類）を決定し，その決定された２桁の番号のうち，前記と同様な方法で上位３桁，上位４桁の順に分類し，産業細分類（４桁分類）を格付けする。

1. 特殊な方法

卸売業のうち「各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」，「その他の各種商品卸売業」及び「代理商，仲立業」，小売業のうち「百貨店，総合スーパー」，「その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」，「各種食料品小売業」，「コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」，「ドラッグストア」，「ホームセンター」，「たばこ・喫煙具専門小売業」及び「無店舗小売業」については，以下の方法で格付けを行っている。

※個人経営調査票については，『主な事業の種類又は事業所の形態等』を格付けの参考としている。

①　卸売業

ア　「5011　各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」

表３の財別（生産財，資本財及び消費財）の３財にわたる商品を卸売りし，各財の販売額がいずれも卸売販売総額（仲立手数料を除く。）の10％以上で，従業者が100人以上の事業所

イ　「5019　その他の各種商品卸売業」

表３の財別（生産財，資本財及び消費財）の３財にわたる商品を卸売りし，商品分類番号上位３桁の販売額で分類集計した販売額がいずれも卸売販売総額（仲立手数料を除く。）の50％未満で，従業者が100人未満の事業所

表３　財別と商品分類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 財　　別 | 商品分類番号上位３桁 | 以下の産業分類に属する品目 |
| 生　産　財 | 511532533534535536 | 繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く）化学製品卸売業石油・鉱物卸売業鉄鋼製品卸売業非鉄金属卸売業再生資源卸売業 |
| 資　本　財 | 531541542543549 | 建築材料卸売業産業機械器具卸売業自動車卸売業電気機械器具卸売業その他の機械器具卸売業 |
| 消　費　財 | 512513521522551552553559 | 衣服卸売業身の回り品卸売業農畜産物・水産物卸売業食料・飲料卸売業家具・建具・じゅう器等卸売業医薬品・化粧品等卸売業紙・紙製品卸売業他に分類されない卸売業 |

なお，上記ア，イについて，生産財，資本財及び消費財の３財にわたる商品を扱っていても，生産財の商品分類番号が「536」（再生資源卸売業に属する品目）のみ，または，消費財の商品分類番号が「559」（他に分類されない卸売業に属する品目）のみの場合には，一般的な方法による卸売業格付けとする。

ウ　「5598　代理商，仲立業」

卸売の商品販売額(仲立手数料を除く。)と仲立手数料を比較し，仲立手数料が多い場合に「代理商，仲立業」に格付けする。

②　小売業

ア　「5611　百貨店，総合スーパー」

表４の「衣」，「食」及び「他」にわたる商品を小売りし，「衣」，「食」及び「他」の各販売額がいずれも小売販売総額の10％以上70％未満で，従業者が50人以上の事業所

イ　「5699　その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）

表４の「衣」，「食」及び「他」にわたる商品を小売りし，「衣」，「食」及び「他」の各販売額がいずれも小売販売総額の50％未満で，従業者が50人未満の事業所

表４　「衣」，「食」及び「他」と商品分類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 衣・食・他別 | 商品分類番号上位２桁 | 以下の産業分類に属する品目 |
| 衣 | 57 | 織物・衣服・身の回り品小売業 |
| 食 | 58 | 飲食料品小売業 |
| 他 | 5960 | 機械器具小売業その他の小売業 |

ウ　「5811　各種食料品小売業」

中分類「58　飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち，表５の商品分類番号上位３桁で分類集計した小売販売額が３つ以上あり，そのいずれもが商品分類番号「58」（飲食料品小売業に属する品目）の総額の50％に満たない事業所

表５　飲食料品小売業と商品分類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 産業分類 | 商品分類番号上位３桁 | 以下の産業分類に属する品目 |
| 58　飲食料品小売業 | 582 | 野菜・果実小売業 |
| 583 | 食肉小売業 |
| 584 | 鮮魚小売業 |
| 585 | 酒小売業 |
| 586 | 菓子・パン小売業 |
| 589 | その他の飲食料品小売業 |

エ　「5891　コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」

中分類「58　飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち，セルフサービス方式を採用し，売場面積が30㎡以上250㎡未満で，営業時間が14時間以上の事業所

オ　「6031　ドラッグストア」

小分類「603　医薬品･化粧品小売業」に格付けされた事業所のうち,以下のいずれかの事業所

・　セルフサービス方式を採用しており，一般用医薬品を小売りしている事業所

・　セルフサービス方式を採用しており，「店舗形態」において「ドラッグストア」を選択した事業所

カ　「6091　ホームセンター」

中分類「60　その他の小売業」に格付けされた事業所のうち，以下のいずれかの事業所

・　セルフサービス方式を採用し，売場面積が500㎡以上で，金物，荒物，苗・種子のいずれかを小売りしている事業所

・　セルフサービス方式を採用し，売場面積が500㎡以上で，「店舗形態」において「ホームセンター」を選択した事業所

キ　「6092　たばこ・喫煙具専門小売業」

商品分類番号「6092」（たばこ・喫煙具専門小売業に属する品目）の販売額が小売販売総額の90％以上の事業所

ク　「61　無店舗小売業」

販売形態の店頭販売の割合が０％及び売場面積が０㎡の事業所

**７　主な用語の説明**

(1) 事業所（卸売業・小売業事業所）

経済活動が行われている場所ごとの単位で，原則として次の要件を備えているものをいう。

①　一定の場所（１区画）を占めて，単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

②　従業者と設備を有して，物の生産や販売，サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

①　小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

②　産業用使用者（建設業，製造業，運輸業，飲食店，宿泊業，病院，学校，官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

③　主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具，病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備，産業用機械〔農業用器具を除く〕など）を販売する事業所

④　製造業の会社が，別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみ行っている事業所を除く）

例えば，家電メーカーの支店，営業所が自己製品を問屋などに販売している場合，その支店，営業所は卸売事業所とする。

⑤　商品を卸売し，かつ，同種商品の修理を行う事業所

なお，修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は,修理業とせず卸売業とする。

⑥　主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商，仲立業）。「代理商，仲立業」には，一般的に，買継商，仲買人，農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3)　小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

①　個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

1. 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
2. 商品を販売し，かつ，同種商品の修理を行う事業所

なお，修理料収入額の方が多くても，同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし，修理のみを専業としている事業所は，修理業〔大分類Ｒ－サービス業（他に分類されないもの）〕とし，修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。

④　製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば，菓子店，パン屋，豆腐屋，調剤薬局など。

なお，商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は，製造業〔大分類Ｅ〕に分類される。

⑤　ガソリンスタンド

⑥　主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても，商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など）で，主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

⑦　別経営の事業所

官公庁，会社，工場，団体，遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4)　単独事業所

他の場所に同一経営の本店，支店，支社，営業所などを持たない事業所（１企業１事業所）をいう。

(5)　本店

他の場所に同一経営の支店，支社，営業所などがあって，それらのすべてを統括している事業所をいう。

なお，本店の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は，社長などの代表者がいる事業所を「本店」とし，他の事業所は「支店」とする。

(6)　支店

他の場所にある本店などの統括を受けている事業所をいい，支店，支社の名称をもつ事業所のほか，営業所，売店，出張所，企業組合の販売所などの名称で商品の売買を主として行っている事業所を含む。

また，上位の本店などの統括を受ける一方，下位の事業所を統括している中間的な地域本店なども支店とする。

(7)　従業者及び就業者

平成28年６月1日現在で，当該事業所の業務に従事している従業者，就業者をいう。

従業者とは，「個人業主」，「無給家族従業者」，「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい，就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものをいう。

①　個人業主

個人経営の事業主で実際に事業所を経営している人をいう。

②　無給家族従業者

個人業主の家族で賃金・給与を受けず，常時従事している人をいう。

③　有給役員

法人，団体の役員（常勤，非常勤を問わない。）で給与を受けている人をいう。

なお，重役や理事であっても，事務職員，労務職員を兼ねて一定の職務に就き，一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は，「常用雇用者」に含まれる。

④　常用雇用者

以下のア，イをいい，「正社員・正職員」，「パート・アルバイトなど」に分けられる。

ア　事業所に常時雇用されている人

イ　期間を定めずに雇用されている人又は１か月以上の期間を定めて雇用されている人

⑤　正社員・正職員

常用雇用者のうち，一般に「正社員」，「正職員」として処遇されている人をいう。

なお，取締役，理事などの役員のうち，常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払いを受けている人も含む。

⑥　パート・アルバイトなど

常用雇用者のうち，一般に「正社員」，「正職員」として処遇されている人以外で，例えば，「契約社員」，「嘱託」，「パートタイマー」，「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

⑦　臨時雇用者

常時雇用者以外の雇用者で１か月未満の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている人をいう。

⑧　他からの出向・派遣従業者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）にいう派遣労働者，在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所にきて働いている人をいう。

⑨ 従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者

従業者及び臨時雇用者のうち，労働者派遣法にいう派遣労働者，在籍出向など当該事業所に籍がありながら，他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

⑩　パート・アルバイトなどの８時間換算雇用者数

パート・アルバイトなどの従業者について，平均的な１日当たりの労働時間である８時間に換算したもの。

(8) 年間商品販売額

平成27年１月１日から平成27年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって，土地・建物などの不動産及び株券，商品券，プリペイドカード，宝くじ，切手などの有価証券の販売額は含めない。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出した。ただし，個人経営の事業所については，卸売の商品販売額に仲立手数料を含む。

(9)　セルフサービス方式（法人組織の小売業のみ）

セルフサービス方式とは，当該事業所の売場面積の50％以上について，次の三つの条件を兼ね備えている場合をいう。

①　客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとっている。

②　店に備え付けられている買物カゴ，ショッピングカート，トレーなどにより，客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっている。

③　売場の出口などに設置されている精算書（レジ）において，客が一括して代金の支払いを行うシステムになっている。

セルフサービス方式に該当する事業所の例として，総合スーパー，専門スーパー，ホームセンター，ドラッグストア，コンビニエンスストア，ワンプライスショップ，大型カー用品店などがある。

(10)　売場面積（法人組織の小売業のみ）

平成28年６月1日現在で，事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶，屋外展示場，配送所，階段，連絡通路，エレベーター，エスカレーター，休憩室，洗面所，事務室，倉庫等，また，他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいう。

ただし，牛乳小売業（宅配専門），自動車小売業（新車・中古），建具小売業，畳小売業，ガソリンスタンド，新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

**８　各統計表の表章項目の説明及び留意点**

　(1)　共通事項

①　「不詳」について

統計表の表頭，表側中「不詳」とは，当該項目について調査をしていない以下の項目及び当該項目の数値が得られなかったことを表している。

ア　「売場面積」については，当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門），自動車小売業（新車・中古），建具小売業，畳小売業，ガソリンスタンド，新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売，通信・カタログ販売，インターネット販売等で売場面積の無い事業所を不詳とした。

イ　「営業時間」階級については，営業時間に関する項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門），新聞小売業（宅配専門）の事業所を不詳とした。

②　「個人」には「法人でない団体」を含む。

③　「年間商品販売額」等については，原則消費税込みで把握しているが，一部の消費税抜きの回答については，「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年５月19日　各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき，消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

④　調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し，平成24年経済センサス‐活動調査，平成26年経済センサス‐基礎調査，平成26年商業統計調査及び報告者の公開情報等を基に，補足訂正を行った上で結果表として集計した。

(2)　第１表及び第２表

①　平成28年の数値の集計対象及び第３表以降との数値の違いについては，上記５（産業別集計（卸売業，小売業）における集計対象等について）を参照。

②　平成19年以前及び平成26年の年間商品販売額及び売場面積の数値は，商業統計の数値である。

③　平成11年，平成16年は，商業統計の簡易調査のため商品分類番号３桁で調査している。これに伴い，平成11年，平成16年の産業細分類（４桁）の数値は，接続可能な分類のみ掲載している。したがって，合計，産業中分類（２桁）及び産業小分類（３桁）と，その内訳である産業細分類（４桁）の積み上げ値とは一致しない場合がある。

④　「年間商品販売額」の産業分類別数値については，十万円単位で四捨五入を行い百万円単位での金額表示をしているため，数値の積み上げが合計値と必ずしも一致しない。

(3)　第３表

表章項目中「5598　代理商，仲立業」の年間商品販売額には，個人経営事業所の仲立手数料を含む。

(4)　第６表

商品販売形態区分（法人組織の小売業のみ）の年間商品販売額については，調査票の「小売販売額の商品販売形態別割合」をもとに計算した。計算値は，事業所ごとに小数点以下第１位で四捨五入を行い積み上げた結果を万円単位で表示しているため，小売計と商品販売形態区分の積み上げ値は一致しない場合がある。

商品販売形態区分は，次のとおりである。

1. 店頭販売

店頭で商品を販売した場合をいう。なお，御用聞き及び自動車等の移動販売も含む。

②　訪問販売

訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。仮設会場での展示販売も含む。

③　通信・カタログ販売

カタログ，テレビ，ラジオ等の媒体を用いてＰＲを行い，消費者から郵便，電話，ＦＡＸ，銀行振込などの通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。

④　インターネット販売

インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。

⑤　自動販売機による販売

卸売業，小売業の事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。

⑥　その他

生活協同組合の「共同購入方式」，新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

**９　記号及び注記**

各項目の金額は，単位未満を四捨五入しているため，内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(1)　比率は，小数点以下第２位で四捨五入している。このため，「構成比」については，内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2)　該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。

(3)　「Ⅹ」は，集計対象となる事業所数が１又は２であるため，集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また，集計対象が３以上の事業所に関する数値であっても，集計対象が１又は２の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は，併せて「Ⅹ」としている。

**10　その他**

この統計表に掲載された数値を他に引用・転載する場合は，出典（県名，統計調査名等）を表記すること。

**11　問合せ先**

広島県　総務局　統計課　産業統計グループ

　　〒730-8511　広島市中区基町10-52

　　TEL　（082）513-2542（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

広島県では，平成31年３月から令和４年３月までの予定で，県庁舎耐震改修工事等を

　　　行っています。

　　　　この工事に伴い，統計課は，次の住所に仮移転しています。

　　　　移転に伴い，県民のみなさまには御不便をおかけしますが，御理解・御協力をお願い

　　　いたします。

　　　　　　　　　　　〒730-0013

　　　　　　　　　　　　　広島市中区八丁堀２番31号　広島鴻池ビル４階